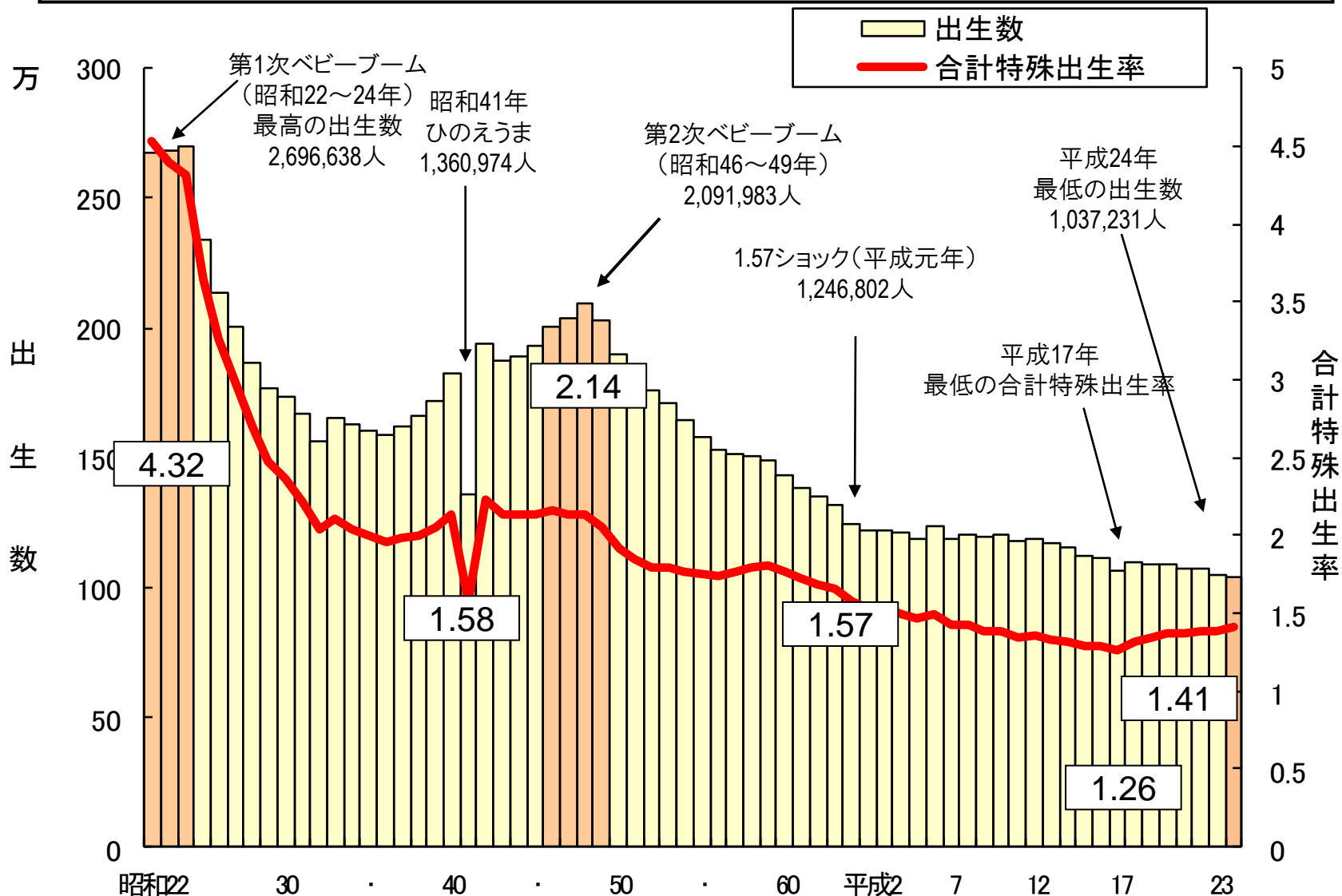


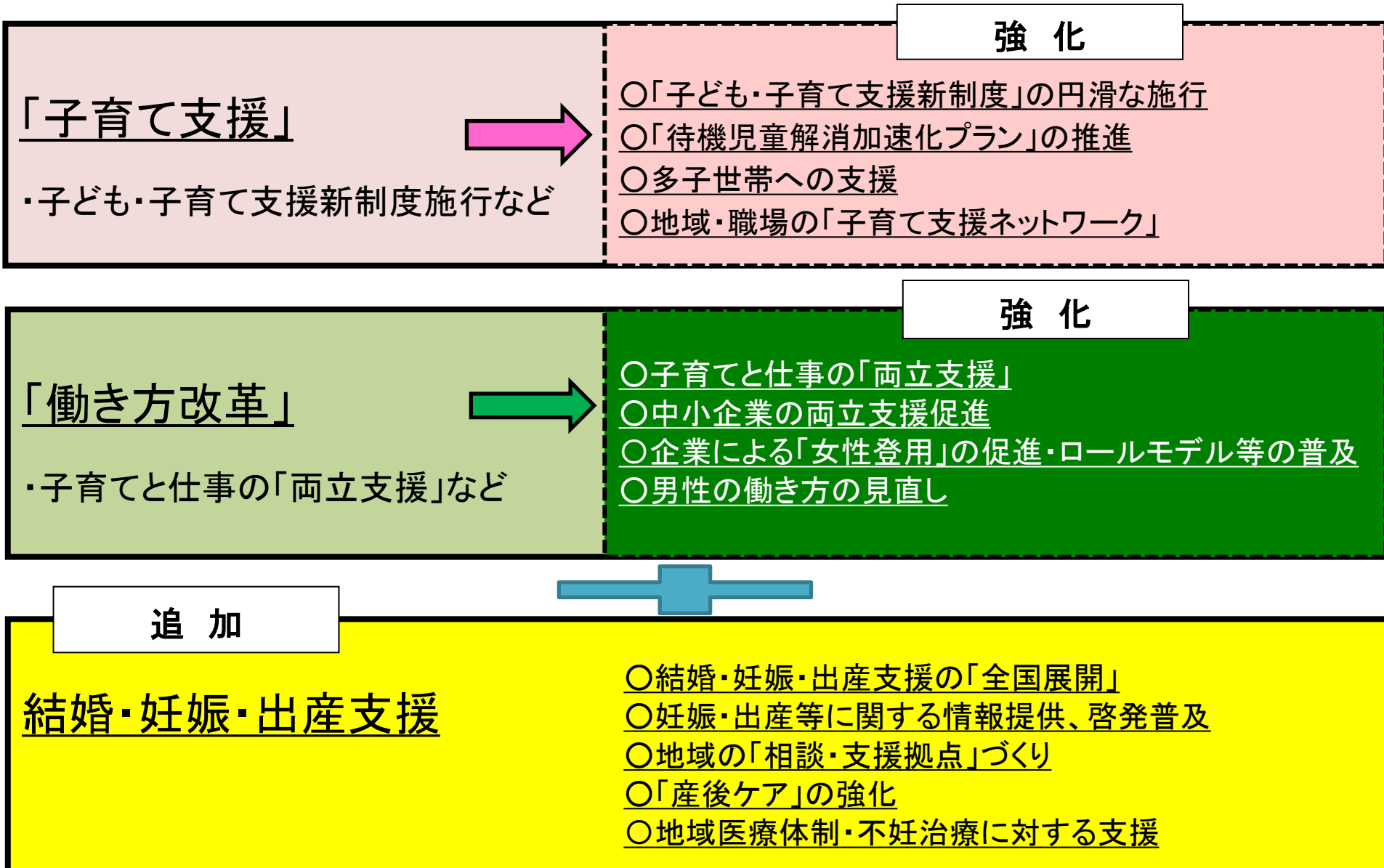
参考資料(少子化対策関係)

出生数、合計特殊出生率の推移

平成24年の合計特殊出生率は1.41であり、平成17年に1.26と過去最低を記録してから微増傾向にあるが、なお楽観できない状況。

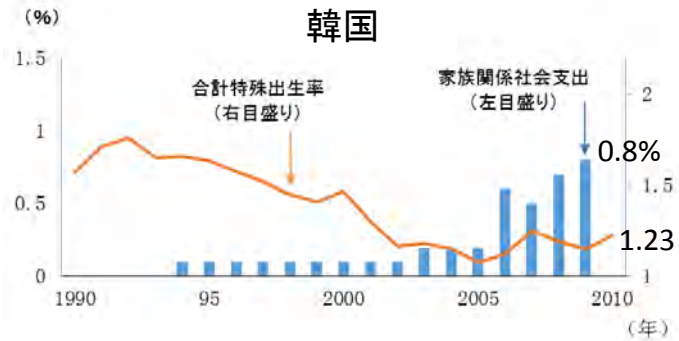
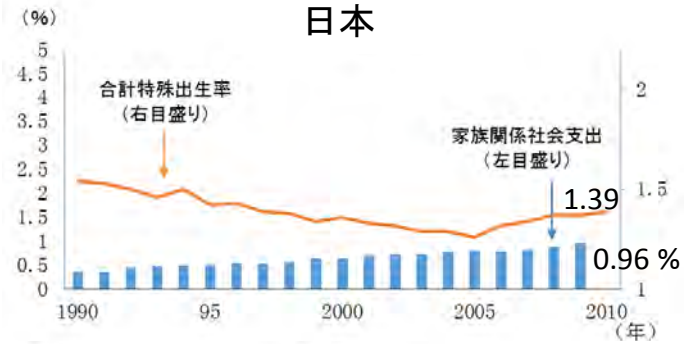
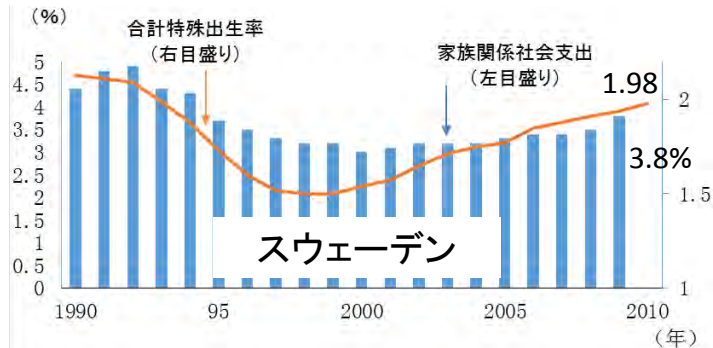
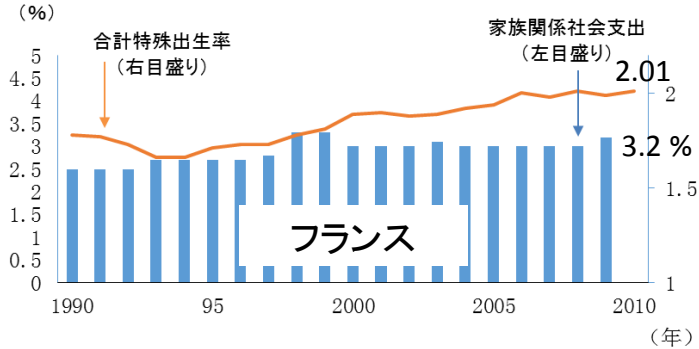


「少子化危機突破のための緊急対策」の柱—「3本の矢」で推進



I. 少子化対策予算の現状

<家族関係給付の対GDP比と合計特殊出生率>



出典：少子化危機突破タスクフォース（第2期）政策推進チーム第3回渥美委員提出資料より作成

注：韓国の家族関係社会支出の目盛り（左目盛り）は他国とは最大値が異なる。

<子ども・子育て関連3法案に対する附帯決議(参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会)>

十五、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るためには、1兆円超程度の財源が必要であり、今回の消費税率の引上げにより確保する0.7兆円程度以外の0.3兆円超について、速やかに確保の道筋を示すとともに、今後の各年度の予算編成において、財源の確保に最大限努力するものとすること。

<少子化危機突破のための緊急対策(平成25年6月7日少子化社会対策会議決定)>

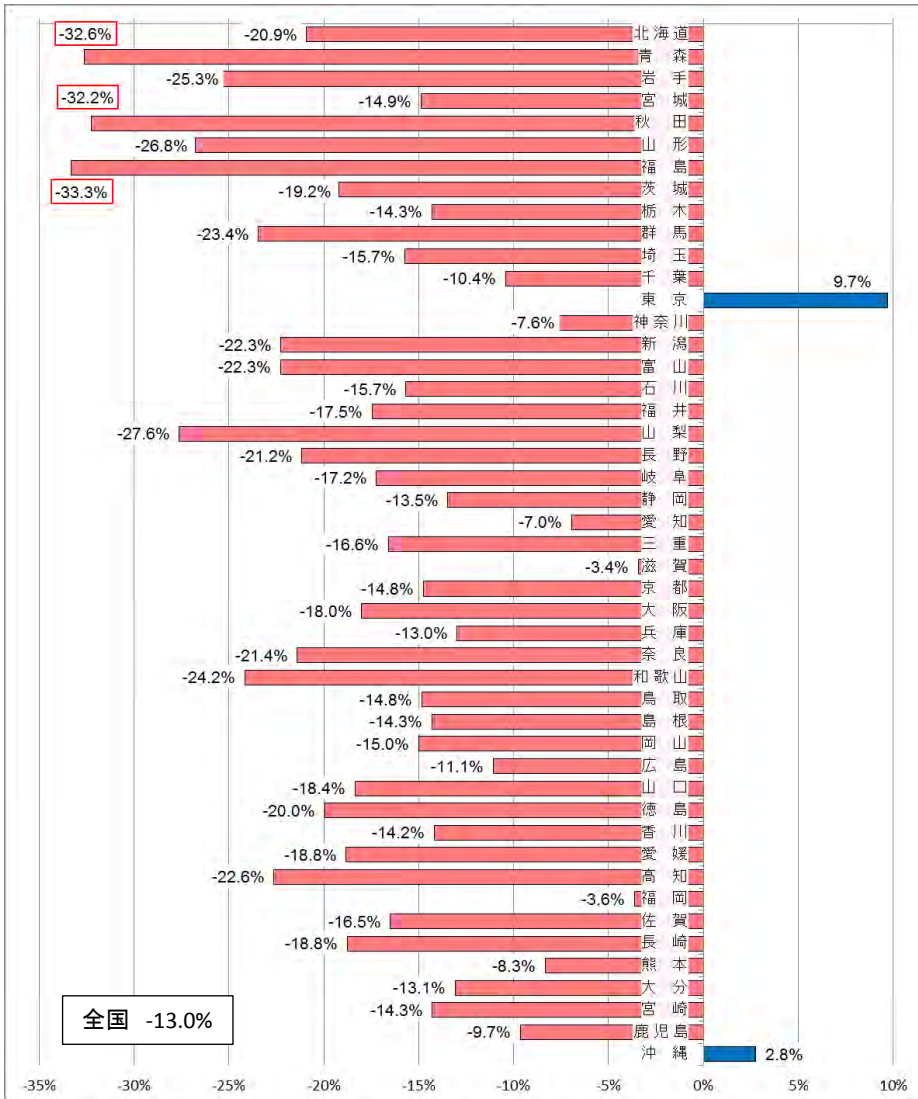
5 制度・財政面の対応

(1) 子ども・子育て支援新制度等の財源確保

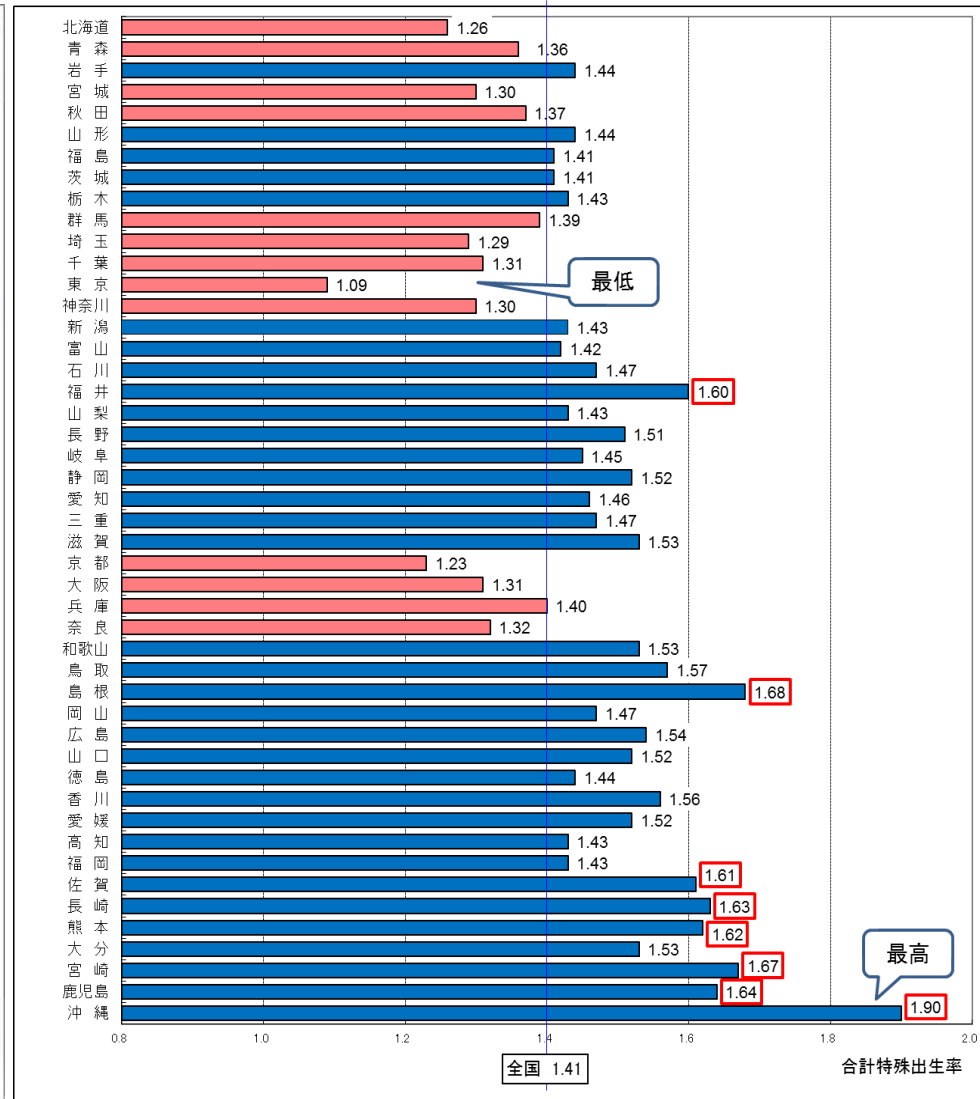
○「子ども・子育て支援新制度」の平成27年4月(予定)における円滑な施行を図るため、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るための財源として、消費税引き上げによる財源(0.7兆円)を含め1兆円超程度の確保に努める。¹⁰

Ⅱ. 都市と地方で異なる課題①

<都道府県別出生数の増減(15年前との比較)>



<都道府県別合計特殊出生率>

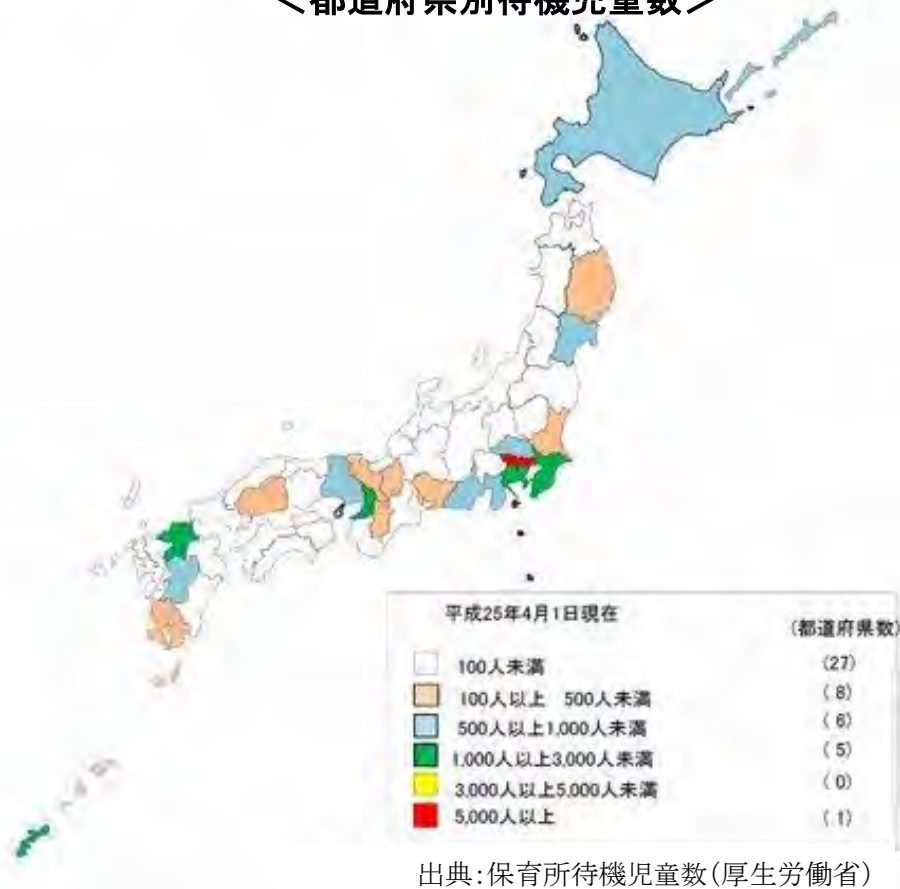


出典:厚生労働省「人口動態統計」(1997年、2012年)より作成

出典:厚生労働省「人口動態統計」(2012年)

Ⅱ. 都市と地方で異なる課題②

<都道府県別待機児童数>

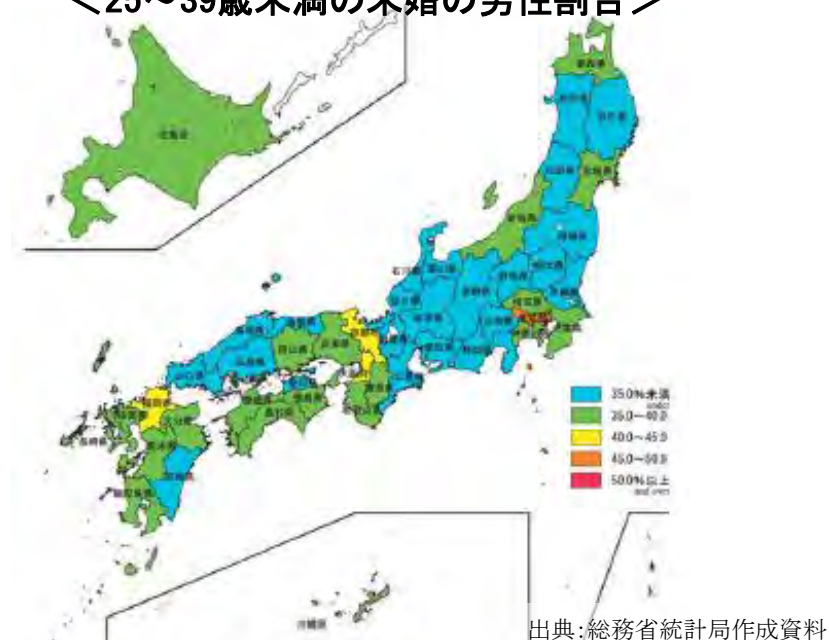


待機児童数(%)

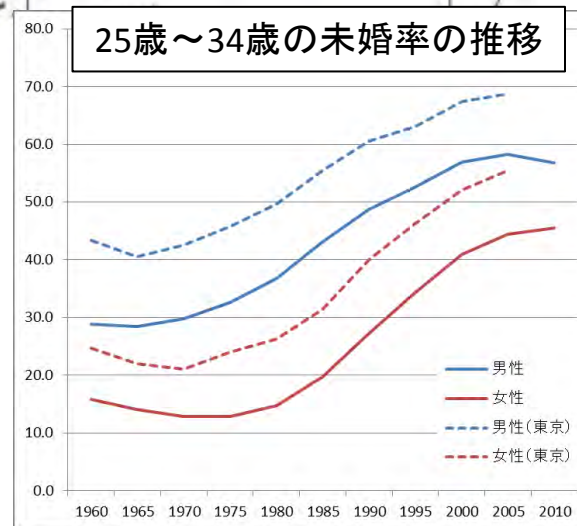
7都府県・指定都市・中核市	18,267人(80.3%)
その他の道県	4,474人(19.7%)
全国計	22,741人(100%)

出典: 「保育所関連状況取りまとめ(25年4月1日)」(厚生労働省)
 注: 7都府県は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県

<25~39歳未満の未婚の男性割合>



25歳~34歳の未婚率の推移

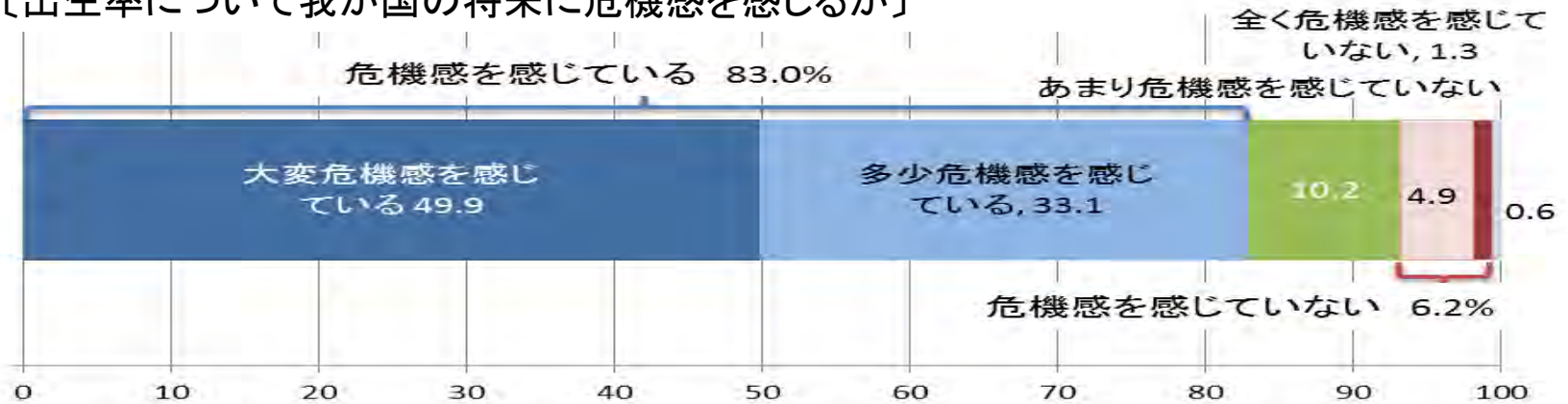


出典: 国勢調査及び「東京都の人口－東京都における国勢調査結果の推移とその解説－」(平成21年3月)より作成

Ⅲ. 緊急性の認識欠如

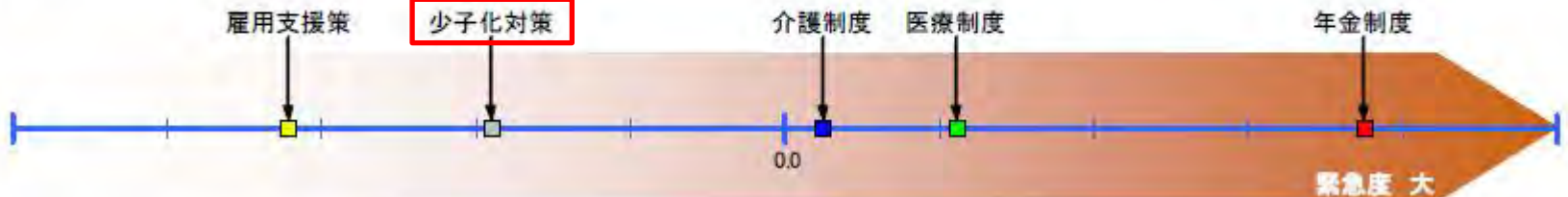
少子化の進行に危機感を感じている人の割合は8割程度であるものの、他の社会保障分野に比べ緊急性が認識されていない。

〔出生率について我が国の将来に危機感を感じるか〕



出典:少子化対策に関する特別世論調査(平成21年)

〔緊急に取り組むべき分野〕



注:軸上の「0.0」は回答者による選択率がちょうど5割であることを意味しており、「0.0」より右側が選択率が5割より高く、左側が5割より低いということを意味している。つまり、「0.0」から右側に離れるほど、より多くの回答者がその選択肢を選んだことを表す。

出典:社会保障制度に関する国民意識調査報告書(平成20年)

地域における少子化対策の強化（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）少子化対策担当）

25年度補正予算額 30.1億円（新規）

事業概要・目的

【事業の目的】

我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組みを行う地方公共団体を支援する。

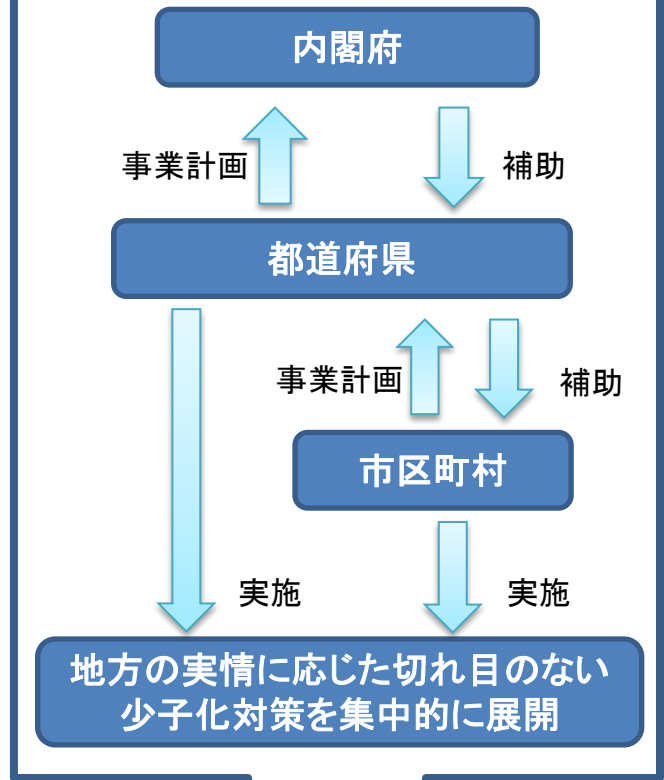
【事業の概要】

- 地域の実情に応じたニーズに対応する結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を実施。
- 国は、計画に盛り込むべき事項を提示。都道府県は、地域の実情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うための計画を策定し事業実施。市区町村は、都道府県が定める計画に沿って独自の計画を作成し、都道府県は各市区町村の事業を支援。
- 都道府県及び市区町村が定める計画には、以下の事業を盛り込む。
 - ・ 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築
 - ・ 結婚に向けた情報提供等
 - ・ 妊娠・出産に関する情報提供
 - ・ 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

地域少子化対策強化交付金

- ・補助率：10/10
- ・交付上限：都道府県 4000万円（市区町村分を除く。）
政令指定都市・中核市・特別区 2000万円
上記以外の市町村 800万円

事業の流れ



国・地方が連携した
少子化対策の相乗
効果